

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 1 四半期 連結累計期間	第49期 第 1 四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	4,115,854	4,673,754	19,379,431
経常利益 (千円)	96,922	218,422	1,226,696
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	83,454	126,432	803,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,506	133,802	836,162
純資産額 (千円)	7,725,751	8,445,370	8,527,724
総資産額 (千円)	14,749,648	15,846,192	16,061,720
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.99	9.01	57.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	9.00	57.48
自己資本比率 (%)	52.3	53.3	53.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第48期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1 株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数は、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(S I ビジネス、その他)

非連結子会社であった株式会社アコード・システムについて、重要性が増したことにより、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、世界経済の緩やかな回復に伴う輸出の増加や政府による公共投資の増加施策への期待感から、企業マインドには改善の兆しがみられるものの、国内外の政治情勢への不安感から、経済活動は依然慎重な状況が続いております。

情報サービス産業においては、世界的なICT（情報通信技術）需要の拡大を受け、AI（人工知能）・IoT（Internet of Things）等の成長分野に対する企業投資の進展が景況感の回復に繋がっており、ITベンダーには変化する時代の要請に即応した柔軟な対応が求められております。

このような状況の下、当社グループは、重要戦略として設定した重点推進6分野（車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド）の深掘りを進めてまいりました。また、全国展開のスケールメリットを活かして「横ぐし」で進めていくコアビジネスでは、GNSS（Global Navigation Satellite System）、メディアソリューションをはじめとした自社の特化技術への投資を加速させるとともに、官公庁・自治体ソリューションの全国展開、医療分野におけるソリューション提案を積極的に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,673百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は202百万円（同208.1%増）、経常利益は218百万円（同125.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（同51.5%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 3 月期第 1 四半期	2,939	5.6	1,713	74.0	20	18.7	4,673	13.6
29年 3 月期第 1 四半期	3,113	8.7	985	17.4	17	333.1	4,115	3.2
(参考)29年 3 月期	13,264		6,059		55		19,379	

	営業利益							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 3 月期第 1 四半期	13	75.2	179	-	9	0.4	202	208.1
29年 3 月期第 1 四半期	53	222.1	1	-	9	379.0	65	-
(参考)29年 3 月期	628		502		26		1,158	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

金融関連を始めとする基幹業務システム開発において、大型案件のピークアウトを補う業務展開の遅れにより、既存の受託型開発の売上が減少となりました。

この結果、売上高は2,939百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は13百万円（同75.2%減）となりました。

< ソリューションビジネス >

次世代車載システム開発における業容拡大及び大型案件の検収があったことに加え、自社ソリューションでは、主にメディア及び医療関連のビジネスが増加となりました。

この結果、売上高は1,713百万円（前年同四半期比74.0%増）、営業利益は179百万円（同177百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、7,333百万円となりました。これは、仕掛品が254百万円、その他が384百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が902百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、8,512百万円となりました。これは、無形固定資産が27百万円、投資その他の資産が39百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は215百万円減少し、15,846百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、5,329百万円となりました。これは、賞与引当金が327百万円増加しましたが、短期借入金が388百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、2,071百万円となりました。これは、長期借入金が84百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は133百万円減少し、7,400百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、8,445百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が126百万円となりましたが、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、ソリューションビジネスの53百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 624,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,207,900	142,079	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,980	-	同上
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,079	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式182,300株（議決権の数1,823個）が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号	624,700	-	624,700	4.21
計	-	624,700	-	624,700	4.21

（注）上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式182,300株を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,279	1,721,067
受取手形及び売掛金	4,248,270	3,345,763
商品及び製品	196,825	191,218
仕掛品	722,949	977,819
原材料及び貯蔵品	51,292	51,396
繰延税金資産	324,914	438,184
その他	225,602	610,233
貸倒引当金	2,095	2,026
流動資産合計	7,461,039	7,333,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,759,137	1,741,175
土地	3,820,951	3,820,951
その他（純額）	483,922	480,963
有形固定資産合計	6,064,011	6,043,089
無形固定資産		
のれん	204,768	193,798
その他	360,502	343,613
無形固定資産合計	565,270	537,411
投資その他の資産	1,971,398	1,932,034
固定資産合計	8,600,680	8,512,535
資産合計	16,061,720	15,846,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,467,647	1,235,701
短期借入金	2,135,512	1,746,785
未払法人税等	326,072	171,911
賞与引当金	701,908	1,029,493
受注損失引当金	45,214	84,452
製品保証引当金	4,838	4,036
その他	739,287	1,056,677
流動負債合計	5,420,480	5,329,057
固定負債		
長期借入金	1,343,203	1,258,678
リース債務	321,153	317,824
繰延税金負債	88,814	103,803
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	26,317	29,224
資産除去債務	19,665	19,764
その他	132,672	160,779
固定負債合計	2,113,515	2,071,764
負債合計	7,533,996	7,400,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,558
利益剰余金	8,528,112	8,419,571
自己株式	778,721	759,210
株主資本合計	8,342,002	8,253,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,588	188,029
為替換算調整勘定	13,275	7,446
その他の包括利益累計額合計	193,863	195,475
新株予約権	24,383	23,724
非支配株主持分	32,525	26,948
純資産合計	8,527,724	8,445,370
負債純資産合計	16,061,720	15,846,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,115,854	4,673,754
売上原価	3,290,371	3,679,197
売上総利益	825,482	994,556
販売費及び一般管理費	759,736	791,969
営業利益	65,746	202,586
営業外収益		
受取利息	85	23
受取配当金	17,819	10,490
受取賃貸料	8,894	6,764
補助金収入	2,000	3,330
持分法による投資利益	-	79
保険解約返戻金	9,095	496
その他	2,344	3,135
営業外収益合計	40,239	24,320
営業外費用		
支払利息	4,635	5,252
持分法による投資損失	1,179	-
賃貸収入原価	2,779	2,380
その他	468	851
営業外費用合計	9,063	8,484
経常利益	96,922	218,422
特別利益		
投資有価証券売却益	15,590	-
特別利益合計	15,590	-
税金等調整前四半期純利益	112,512	218,422
法人税、住民税及び事業税	136,441	173,686
法人税等調整額	104,477	87,530
法人税等合計	31,964	86,156
四半期純利益	80,547	132,266
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,907	5,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,454	126,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	80,547	132,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,717	6,971
繰延ヘッジ損益	837	-
為替換算調整勘定	1,218	413
持分法適用会社に対する持分相当額	13,701	5,022
その他の包括利益合計	12,040	1,535
四半期包括利益	68,506	133,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,816	128,104
非支配株主に係る四半期包括利益	3,309	5,698

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社アコード・システムを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	90,201千円	85,947千円
のれんの償却額	- 千円	10,969千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(注) 平成28年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,822千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(注) 平成29年4月26日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,646千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,113,417	985,183	4,098,601	17,253	-	4,115,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	28,100	28,369	4,134	32,504	-
計	3,113,687	1,013,283	4,126,971	21,388	32,504	4,115,854
セグメント利益	53,974	1,995	55,969	9,776	-	65,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,939,311	1,713,961	4,653,273	20,481	-	4,673,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,109	20,766	22,875	4,145	27,021	-
計	2,941,420	1,734,728	4,676,148	24,626	27,021	4,673,754
セグメント利益	13,395	179,377	192,773	9,813	-	202,586

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円99銭	9円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	83,454	126,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	83,454	126,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,926	14,034
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間908,520株、当第1四半期連結累計期間799,657株であります。

2 【その他】

平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 284,197千円
1株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。